



平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場会社名 ホソカワミクロン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6277 URL <http://www.hosokawamicon.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 細川悦男
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 井上鉄也 (TEL) 072-855-2225
 総務・経理統括兼経理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成28年12月20日 配当支払開始予定日 平成28年12月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年12月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	44,664	△5.7	3,657	49.3	3,718	40.5	2,530	0.2
27年9月期	47,342	△2.4	2,450	△27.3	2,646	△22.5	2,524	10.0

(注) 包括利益 28年9月期 △1,018百万円(-%) 27年9月期 2,516百万円(△15.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	60.45	60.23	8.6	7.5	8.2
27年9月期	60.30	60.13	8.6	5.2	5.2

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 52百万円 27年9月期 59百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	47,880	28,690	59.7	683.36
27年9月期	50,714	30,323	59.7	722.65

(参考) 自己資本 28年9月期 28,601百万円 27年9月期 30,253百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	4,208	659	△1,158	12,560
27年9月期	2,492	△1,233	△1,273	10,007

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	7.50	—	7.50	15.00	627	24.9	2.1
28年9月期	—	7.50	—	10.00	17.50	732	28.9	2.5
29年9月期(予想)	—	7.50	—	37.50	—	—	24.6	—

※当社は、平成29年4月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成29年9月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年9月期(予想)の1株あたり期末配当金は7.5円となり、1株当たり年間配当金は15円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年9月期の連結業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	22,000	3.7	1,500	7.6	1,500	9.0	1,000	4.2	23.89
通期	45,000	0.8	3,750	2.5	3,750	0.9	2,550	0.8	304.58

※平成29年9月期の連結業績予想（通期）における1株あたり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年9月期の連結業績予想（通期）における1株あたり当期純利益は60円92銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年9月期	43,076,347株	27年9月期	43,076,347株
28年9月期	1,221,635株	27年9月期	1,211,304株
28年9月期	41,860,514株	27年9月期	41,864,404株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年9月期の個別業績（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	12,511	10.9	1,268	112.3	1,557	30.2	1,070	47.7
27年9月期	11,278	△14.4	597	△51.5	1,195	△31.7	724	△40.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年9月期	25.58		25.49					
27年9月期	17.32		17.27					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年9月期	32,709		23,821		72.6	567.04		
27年9月期	31,407		23,622		75.0	562.58		

(参考) 自己資本 28年9月期 23,733百万円 27年9月期 23,552百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「次期の見通し」をご参照ください。

2. 当社は平成28年11月11日開催の取締役会において、平成28年12月20日開催予定の第72期定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成29年4月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成29年9月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

(1) 平成29年9月期の配当予想

- 1株当たり配当金
- 第2四半期末 7.5円
- 期末 7.5円

(2) 平成29年9月期の連結業績予想

- 1株当たり当期純利益
- 第2四半期末(累計) 23円89銭
- 通期 60円92銭

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(関連当事者情報)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
(開示の省略)	23
6. その他	24
(1) 受注及び販売の状況	24
(2) 役員の異動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前期	47,342	2,646	2,524	60円30銭
当期	44,664	3,718	2,530	60円45銭

(注) 米ドル換算レート→当期@ 111.89円 前期@119.30円
ユーロ換算レート→当期@ 124.11円 前期@136.84円

当連結会計年度における世界経済は、中国経済が減速基調に転じる中で、新興国経済の景気後退が世界経済のリスク要因として強く認識されるようになり、牽引役不在のまま、長く続く低迷から抜け出すきっかけを掴めない状況にありました。さらに、今年6月には英国がEU（欧州連合）離脱を選択するなど、先行き不透明感が強まりました。

このような中、日本経済におきましては、マイナス金利の導入により資金調達環境が改善したにも拘わらず、設備投資は伸び悩んでおります。また、米国におきましては、個人消費の堅調さを背景に企業マインドは持ち直し、生産の悪化にも歯止めがかかりつつあるものの、設備投資には依然慎重な姿勢が続いております。さらに、ユーロ圏におきましても、企業景況感指数は小幅ながら悪化しており、景気の下振れリスクを警戒していることが見て取れます。一方、中国経済は、一段の減速は回避されたものの、過剰生産能力の調整圧力で製造業を中心に投資が減速しております。

このような経済環境の中、前連結会計年度末において製菓関連事業を売却したことや、ユーロ・米ドルなどの主要国通貨に対して円高が進んだことから、当連結会計年度の受注高は469億5千9百万円（前期比6.5%の減少）、受注残高は174億5千9百万円（前期比0.5%の減少）、売上高は446億6千4百万円（前期比5.7%の減少）となりました。

利益面におきましては、活況市場や用途別市場への注力及び様々な業務効率化への取り組みの結果、当社グループの主要海外連結子会社の現地通貨建て業績は堅調に推移し、営業利益は36億5千7百万円（前期比49.3%の増加）、経常利益は37億1千8百万円（前期比40.5%の増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は25億3千万円（前期比0.2%の増加）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

<粉体関連事業>

当事業は、粉碎・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大气污染防治装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置等の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供するホソカワミクロングループの主力分野であります。

自動車関連向けや食品、化学分野向けなど、活発な投資を行っている市場に注力いたしましたが、全般的に大型案件を中心に受注決定の遅延がみられたことや、円高の進行による邦貨換算上の目減りにより、受注高、受注残高、売上高ともに減少となりました。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は342億2千3百万円（前期比2.9%の減少）、受注残高は118億7千4百万円（前期比3.7%の減少）となり、売上高は332億5千1百万円（前期比0.7%の減少）となりましたが実質的な増益及び利益率の改善により、セグメント利益は30億1千8百万円（前期比30.5%の増加）となりました。

<プラスチック薄膜関連事業>

当事業は、単層から多層の各種プラスチック高機能フィルム製造装置の開発・製造・販売を行っております。

引き続きアメリカ市場向けが好調に推移したことに加え、中国やトルコ、イランなどの新興国向けの成約により実質的には増収増益ながら、円高の進行による邦貨換算上の目減りにより、売上高は微減となりました。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は127億3千5百万円（前期比1.7%の増加）、受注残高は55億8千5百万円（前期比7.2%の増加）となり、売上高は114億1千3百万円（前期比0.8%の減少）となりました。セグメント利益は16億9千2百万円（前期比9.8%の増加）となりました。

当社グループは「製菓関連事業」を構成しておりましたHosokawa Bepex GmbH（ドイツ）の全株式を平成27年9月30日付で売却しております。これに伴い、当連結会計年度より、「製菓関連事業」を報告セグメントより除外しております。

②次期の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
第2四半期(累計)	22,000	1,500	1,500	1,000	23円89銭
通期	45,000	3,750	3,750	2,550	304円58銭

(注) 次期の見通しにおける通期の1株あたり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を併合しない場合の1株あたり当期純利益は、60円92銭となります。

当社グループは、粉体技術におけるナンバーワン企業として、顧客ニーズに合った新技術やシステムエンジニアリング能力を提供していくとともに、当社独自のナノ粒子複合化技術を応用した化粧品や育毛剤を含めたマテリアルビジネスの拡大、プラスチック薄膜関連事業におけるブランド力の強化をより強力で推し進めて参ります。また、引き続き付加価値の高い新製品・新システムの継続的な市場投入により収益力の向上を図ってまいります。なお、この見通し作成にあたっては、対米ドル平均市場レートは100円、対ユーロ平均市場レートは115円と想定しております。

将来に関する記述等についてのご注意

本資料で記述されている業績予想、計画、方針等といった将来に関する記述につきましては、本資料の発表日現在におきまして入手可能な情報に基づき、当社が判断いたしました予想であります。そのため、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債および純資産の状況

当連結会計年度の資産は、前連結会計年度に比べ、28億3千4百万円減少し、478億8千万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が10億5千7百万円減少したこと、有形固定資産が19億5千1百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度の負債は、前連結会計年度に比べ、12億1百万円減少し、191億9千万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が7億7千1百万円減少したことや、1年以内返済予定の長期借入金が7億3千6百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度の純資産は、前連結会計年度に比べ、16億3千3百万円減少し、286億9千万円となりました。これは、主に為替換算調整勘定が33億1千3百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ25億5千3百万円増加し、125億6千万円となりました。各キャッシュ・フローの概要は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、42億8百万円の資金の増加（前連結会計年度比17億1千6百万円の増加）となりました。主に税金等調整前当期純利益の増加及び前受金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億5千9百万円の資金の増加（前連結会計年度比18億9千2百万円の増加）となりました。主に短期貸付金の回収によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億5千8百万円の資金の減少（前連結会計年度比1億1千4百万円の増加）となりました。主に長期借入金の返済によるものであります。

今後とも、当社グループはキャッシュ・フローの増大に向けて、収益性の向上、効率経営の推進、投資活動の効率化等に取り組み、財務体質の一層の強化を図ってまいります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率 (%)	48.5	55.2	54.7	59.7	59.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.9	61.6	52.3	47.2	49.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.0	0.8	1.1	1.4	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.4	110.9	83.3	61.2	147.3

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結損益計算書の支払利息額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主配当は、当面、配当性向30%を目処とし、業績の変化を反映させつつ、株主各位に対して安定的な利益配分を実施するとともに、1株当たりの配当金額の増加に努めます。フリー・キャッシュ・フローを重視し、将来の企業価値増大のための新製品開発、新技術開発を優先する一方で、長期的視点に立った利益配分を行ってまいります。

当期の期末配当につきましては、1株当たり10.0円（普通配当7.5円、創業100周年記念配当2.5円）とさせていただきます。この結果、当期の年間配当金は中間配当金1株当たり7.5円とあわせ年間17.5円となります。

次期の配当金につきましては、平成29年4月1日を効力発生日とする株式併合（普通株式5株を1株に併合）を実施する予定であることに鑑み、中間配当金は1株当たり7.5円、期末配当金は1株当たり37.5円を予定しております。なお、株式併合を考慮しない場合の期末配当金は7.5円となります。

2. 企業集団の状況

当社グループの事業内容は、主にあらゆる産業分野を対象に粉体を取扱う機械・装置及びそのシステムエンジニアリングの提供であります。

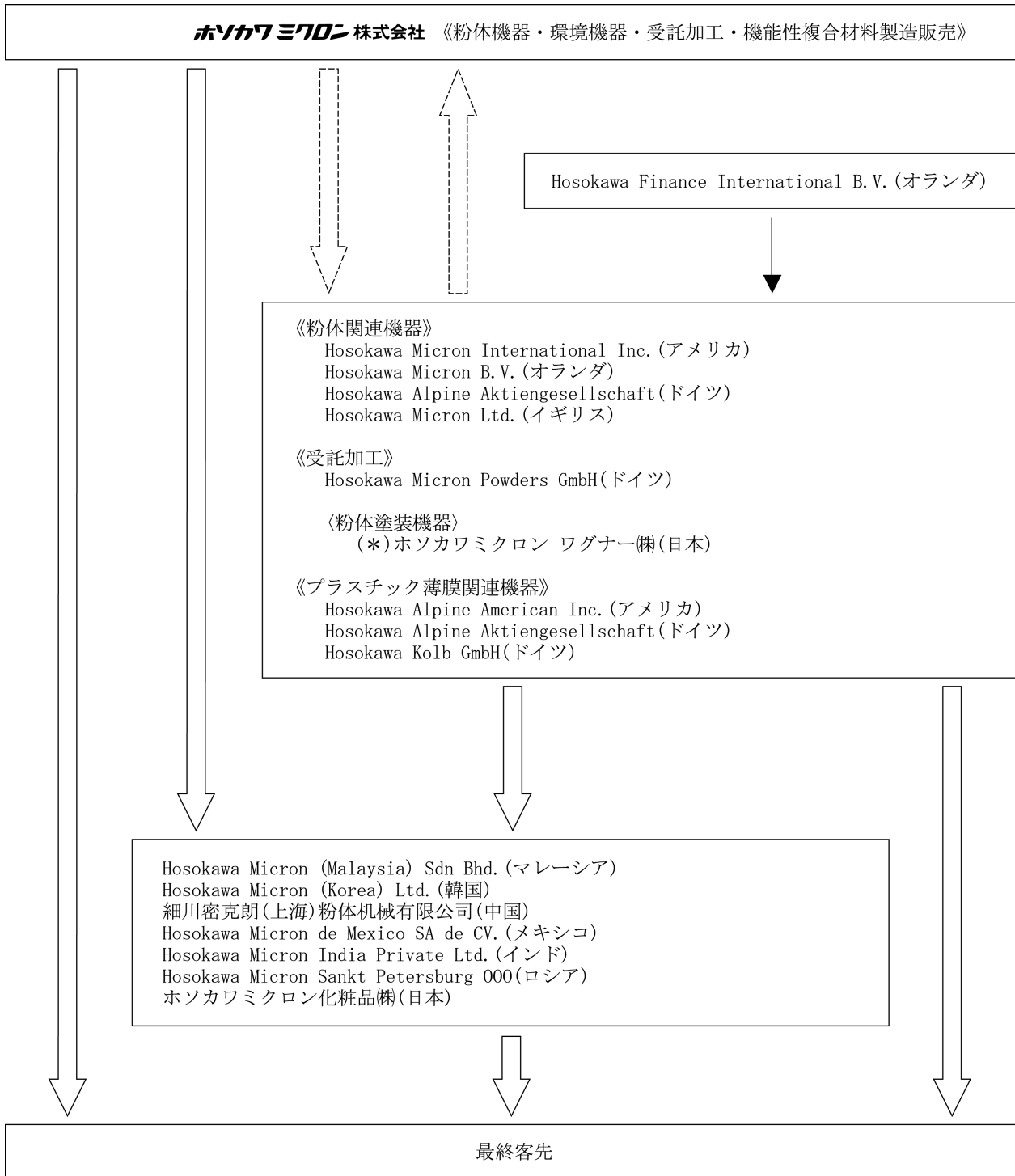
連結財務諸表提出会社（以下、当社という。）を中核とし、国内は当社を含め2社、海外連結子会社16社、国内関連会社1社で構成されております。

当社グループは、海外関係会社を本社に直結させるフラットな組織により運営しております。また、グループ企業集団の強みを生かし、そのシナジー効果を最大限發揮するために研究開発成果の共有、製品開発の分担、製品・部品の相互供給体制を整備しております。

各事業における主要製品並びに主要会社は、次のとおりであります。なお、この事業区分はセグメント情報における区分と同一であります。

事業区分	種別	主要製品	主要な会社名
粉体関連	粉砕・分級装置	微粉砕機（ACM-Hパルベライザ、グラスス等） 超微粉砕機（スーパーミクロンミル、カウンタジェットミルAFG、ミクロンジェット等） 分級機（ミクロンセパレータ、TTSPセパレータ等）	<u>製造・販売会社</u> 当社 Hosokawa Micron International Inc.（アメリカ） Hosokawa Micron B.V.（オランダ） Hosokawa Micron Powders GmbH（ドイツ） Hosokawa Alpine Aktiengesellschaft（ドイツ） Hosokawa Micron Ltd.（イギリス） <u>販売会社</u> Hosokawa Micron(Korea) Ltd.（韓国） Hosokawa Micron (Malaysia) Sdn Bhd.（マレーシア） 細川密克朗（上海）粉体机械有限公司（中国） Hosokawa Micron de Mexico SA de CV.（メキシコ） Hosokawa Micron India Private Ltd.（インド） Hosokawa Micron Sankt Petersburg 000（ロシア） ホソカワミクロン化粧品㈱（日本）
	混合・乾燥装置	混合機（ナウタミキサ、バイトミックス等） 乾燥機（ドライマイスタ、ソリッドエアー等）	
	粒子設計・造粒装置・その他	粒子設計装置（ノビルタ、ファカルティ等） 造粒機（アグロマスタ、フレクソミックス等） ナノ複合粒子製造装置（ナノクリエータ）	
	測定機・ラボ用装置	測定機（パウダテスタ、エアジェットシーブ、ペネトアナライザ、ヴィブレット等） ラボ用装置（ピコライン等）	
	受託加工	粉体加工の受託	
	マテリアル（機能性複合材料）	化粧品（ナノクリスフェア）、育毛剤（ナノインパクトプラス）、DDS受託研究等	
	集塵装置	集塵機（パルスジェットコレクタ）	
	封じ込め装置	セーフティブース、アイソレータ等	
プラスチック薄膜関連	プラスチック薄膜製造装置	Blown film lines等	<u>製造・販売会社</u> Hosokawa Alpine Aktiengesellschaft（ドイツ） Hosokawa Kolb GmbH（ドイツ） <u>販売会社</u> Hosokawa Alpine American Inc.（アメリカ） Hosokawa Micron India Private Ltd.（インド）

以上の事項の概要図は次のとおりであります。



注記) (*)印の関連会社は持分法適用会社であり、その他は連結子会社であります。

- ⇒ は製品の販売を示します。
- ⇔ は製品・部品の提供を示します。
- ➡ はサービスの提供を示します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グローバルな「粉体技術連峰」の形成により、「粉体技術」の分野において常に世界のナンバーワン企業であり続けることを志向しております。既存のプロセス機械装置及びシステムエンジニアリングに加え、新素材などのマテリアルビジネス関連事業を新たに展開し、先端的「粉体技術」の一層の進展を図ります。また、粉体技術関連事業のみならず、プラスチック薄膜技術の分野においても、強力なブランド力と卓越した技術開発力を背景に高付加価値製品を提供し続けることにより競争力の強化を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、資産規模の適正化と収益力の向上をバランスよく推し進め、企業価値を高めていくことを目指しており、連結ROE（株主資本利益率）を主な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成26年10月1日から「グループシナジー効果を発揮し、売上・収益の拡大により企業価値を高める」を基本方針する中期3ヶ年計画を実施しております。また、ホソカワミクロン株式会社は平成28年4月に創業100周年を迎えたことから、「創業100周年を飛翔の節目とし、粉体技術を極め、次代のものづくりに貢献する」ことも経営方針の一つとして掲げております。

基本施策は以下のとおりであります。

①市場競争力・市場創造力のある新製品・新技術の開発

市場ニーズに合致した新製品・新技術を迅速に開発し、世界を網羅したグループの販売網を活かして拡販してまいります。

②新興国市場におけるブランド力の強化と事業拡大

南米市場における販売体制を構築するとともに、東南アジアにおける商機を拡大してまいります。

③組織・体制の再編による業務効率の向上

国際展開を加速する顧客動向に合わせ、市場別の情報を共有化し、国・地域・顧客に合った販売戦略を立案・確立してまいります。

④人的交流の促進

グループ企業間において人材を相互派遣することにより、人的・技術的交流を一層推進してまいります。

⑤事業基盤を強化する企業集団の更なる拡充

戦略的な事業提携等を具体化させ、主要事業・市場領域の拡大と成長を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①高成長市場へのビジネス展開力の強化及び商品力・開発力の強化などにより、成長トレンドの持続を図ってまいります。

②グローバルな高収益企業の地位を確立するため、一層の利益向上を図ってまいります。

③今後の安定的、持続可能な企業価値成長のために、企業ガバナンスの強化を徹底してまいります。

④経営資源の適切な配分、投資を実施するため、グループ企業活動の調整機能としてグループ本社機能の強化を図るとともにグループ企業間の協業強化を図ってまいります。

⑤人材の開発、若手の登用を積極化し、グローバルナンバーワン企業を担う人材の育成を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,017	12,642
受取手形及び売掛金	11,652	10,595
有価証券	119	—
製品	1,748	1,212
仕掛品	2,278	2,649
原材料及び貯蔵品	2,325	2,031
繰延税金資産	460	486
その他	2,062	707
貸倒引当金	△164	△163
流動資産合計	30,500	30,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,325	15,501
機械装置及び運搬具	9,965	9,007
土地	4,555	4,296
建設仮勘定	50	64
その他	1,948	1,768
減価償却累計額及び減損損失累計額	△16,365	△15,109
有形固定資産合計	17,480	15,528
無形固定資産		
のれん	206	153
その他	269	190
無形固定資産合計	475	343
投資その他の資産		
投資有価証券	1,188	1,094
繰延税金資産	639	515
その他	439	245
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	2,258	1,845
固定資産合計	20,214	17,717
資産合計	50,714	47,880

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,974	4,202
1年内返済予定の長期借入金	1,724	987
未払費用	2,328	1,961
未払法人税等	278	551
繰延税金負債	100	28
前受金	2,561	3,224
賞与引当金	351	409
役員賞与引当金	58	58
製品保証引当金	434	609
ポイント引当金	35	47
その他	1,309	1,111
流動負債合計	14,158	13,193
固定負債		
長期借入金	1,802	1,902
退職給付に係る負債	4,222	3,928
繰延税金負債	37	—
その他	170	165
固定負債合計	6,233	5,996
負債合計	20,391	19,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,496	14,496
資本剰余金	5,148	5,148
利益剰余金	14,771	16,674
自己株式	△913	△918
株主資本合計	33,503	35,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164	△97
繰延ヘッジ損益	△19	9
為替換算調整勘定	△2,820	△6,133
退職給付に係る調整累計額	△574	△576
その他の包括利益累計額合計	△3,249	△6,798
新株予約権	69	88
純資産合計	30,323	28,690
負債純資産合計	50,714	47,880

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	47,342	44,664
売上原価	31,038	28,736
売上総利益	16,304	15,928
販売費及び一般管理費	13,854	12,270
営業利益	2,450	3,657
営業外収益		
受取利息	35	28
受取配当金	16	19
持分法による投資利益	59	52
不動産賃貸料	10	9
為替差益	115	—
訴訟関連費用戻入額	—	31
その他	66	60
営業外収益合計	304	201
営業外費用		
支払利息	40	28
為替差損	—	41
デリバティブ評価損	—	27
その他	67	43
営業外費用合計	107	140
経常利益	2,646	3,718
特別利益		
固定資産売却益	5	74
子会社株式売却益	604	—
特別利益合計	609	74
特別損失		
固定資産売却損	—	7
固定資産処分損	7	3
減損損失	260	—
特別退職金	9	—
100周年記念費用	—	68
特別損失合計	277	78
税金等調整前当期純利益	2,978	3,714
法人税、住民税及び事業税	1,004	1,151
法人税等調整額	△550	31
法人税等合計	454	1,183
当期純利益	2,524	2,530
親会社株主に帰属する当期純利益	2,524	2,530

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	2,524	2,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99	△261
繰延ヘッジ損益	14	28
為替換算調整勘定	△530	△3,313
退職給付に係る調整額	409	△1
その他の包括利益合計	△8	△3,548
包括利益	2,516	△1,018
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,516	△1,018
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,496	5,204	12,964	△1,293	31,372
会計方針の変更による累積的影響額			△93		△93
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,496	5,204	12,871	△1,293	31,279
当期変動額					
剰余金の配当			△624		△624
自己株式の処分		△56		384	327
親会社株主に帰属する当期純利益			2,524		2,524
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△56	1,900	380	2,223
当期末残高	14,496	5,148	14,771	△913	33,503

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	65	△33	△2,289	△983	△3,241	62	28,193
会計方針の変更による累積的影響額							△93
会計方針の変更を反映した当期首残高	65	△33	△2,289	△983	△3,241	62	28,100
当期変動額							
剰余金の配当							△624
自己株式の処分							327
親会社株主に帰属する当期純利益							2,524
自己株式の取得							△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99	14	△530	409	△8	7	△0
当期変動額合計	99	14	△530	409	△8	7	2,222
当期末残高	164	△19	△2,820	△574	△3,249	69	30,323

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,496	5,148	14,771	△913	33,503
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,496	5,148	14,771	△913	33,503
当期変動額					
剰余金の配当			△627		△627
自己株式の処分					—
親会社株主に帰属する当期純利益			2,530		2,530
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,902	△5	1,896
当期末残高	14,496	5,148	16,674	△918	35,400

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	164	△19	△2,820	△574	△3,249	69	30,323
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	164	△19	△2,820	△574	△3,249	69	30,323
当期変動額							
剰余金の配当							△627
自己株式の処分							—
親会社株主に帰属する当期純利益							2,530
自己株式の取得							△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△261	28	△3,313	△1	△3,548	18	△3,529
当期変動額合計	△261	28	△3,313	△1	△3,548	18	△1,633
当期末残高	△97	9	△6,133	△576	△6,798	88	28,690

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,978	3,714
減価償却費	1,127	983
のれん償却額	48	48
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△71	26
持分法による投資損益 (△は益)	△59	△52
子会社株式売却損益 (△は益)	△604	—
固定資産売却損益 (△は益)	△5	△67
固定資産処分損益 (△は益)	7	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21	58
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△131	259
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	35	12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	74	△22
受取利息及び受取配当金	△51	△47
支払利息	40	28
売上債権の増減額 (△は増加)	781	△278
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△206	△399
仕入債務の増減額 (△は減少)	△982	△395
前受金の増減額 (△は減少)	206	1,182
減損損失	260	—
その他	△26	219
小計	3,442	5,273
利息及び配当金の受取額	155	49
利息の支払額	△40	△28
法人税等の支払額	△1,065	△1,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,492	4,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100	120
有形固定資産の取得による支出	△1,524	△616
有形固定資産の売却による収入	6	145
投資有価証券の取得による支出	△50	△177
無形固定資産の取得による支出	△152	△47
短期貸付金の回収による収入	—	879
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	370	422
その他	16	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,233	659
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△149	—
長期借入れによる収入	205	1,400
長期借入金の返済による支出	△701	△1,924
配当金の支払額	△624	△627
その他	△3	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,273	△1,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	127	△1,156
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	112	2,553
現金及び現金同等物の期首残高	9,894	10,007
現金及び現金同等物の期末残高	10,007	12,560

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に事業を統括する本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「粉体関連事業」、「プラスチック薄膜関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「粉体関連事業」は、粉砕・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供しております。「プラスチック薄膜関連事業」は、各種プラスチック多層高機能フィルム薄膜製造装置の開発・製造・販売を行っております。

なお、「製菓関連事業」につきましては、平成27年9月30日付でHosokawa Bepex GmbH(ドイツ)の全株式を売却しております。これに伴い、報告セグメントの「製菓関連事業」の記載は前連結会計年度のみとなっております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	製菓関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,478	11,503	2,359	47,342	—	47,342
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	516	519	△519	—
計	33,482	11,503	2,876	47,862	△519	47,342
セグメント利益又は損失 (△)	2,312	1,541	△341	3,512	△1,062	2,450
セグメント資産	31,355	10,096	—	41,452	9,262	50,714
その他の項目						
減価償却費	798	128	81	1,008	119	1,127
のれんの償却額	45	2	—	48	—	48
減損損失	—	—	—	—	260	260
持分法適用会社への投 資額	147	—	—	147	—	147
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	810	893	26	1,730	10	1,741

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△1,062百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額9,262百万円には、全社資産が含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、建物及び構築物、投資有価証券であります。

減損損失の調整額260百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,251	11,413	44,664	—	44,664
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	△0	—
計	33,251	11,413	44,664	△0	44,664
セグメント利益	3,018	1,692	4,710	△1,052	3,657
セグメント資産	25,901	11,028	36,929	10,950	47,880
その他の項目					
減価償却費	694	186	881	102	983
のれんの償却額	45	2	48	—	48
持分法適用会社への投 資額	199	—	199	—	199
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	480	167	648	21	670

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,052百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額10,950百万円には、全社資産が含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、建物および構築物、投資有価証券であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州		欧州		アジア・その他	合計
	うち米国	うちドイツ				
10,756	10,498	9,045	17,771	5,722	8,316	47,342

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州		アジア・その他	合計
		うちドイツ			
7,546	446	9,472	8,492	14	17,480

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州		欧州		アジア・その他	合計
	うち米国	うちドイツ				
11,646	10,287	8,759	14,700	5,776	8,029	44,664

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州		アジア・その他	合計
		うちドイツ			
7,208	407	7,893	7,106	18	15,528

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	粉体関連事業	プラスチック薄膜 関連事業	計		
当期償却額	45	2	48	—	48
当期末残高	166	39	206	—	206

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	粉体関連事業	プラスチック薄膜 関連事業	計		
当期償却額	45	2	48	—	48
当期末残高	122	30	153	—	153

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	東豊産業㈱	大阪府枚方市	33	不動産の賃貸・売買・仲介、有価証券の売買	(被所有)直接3.03	なし	株式の取得及び自己株式の処分(注)	314	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) ホソカワミクロン化粧品株式会社(旧社名 株式会社ユノインターナショナル)の子会社化を目的とする株式の取得及び当該株式取得の対価として第三者割当による自己株式の処分を行ったものです。

株式取得の検討にあたり、取得価額の公正性を担保する観点から、独立した第三者算定機関に株式評価を依頼し、その算定結果の報告を受けました。その算定結果を対価決定の基礎として交渉・協議を行い、取得価額を決定いたしました。

第三者割当による自己株式の処分価額の総額は307百万円であり、取締役会決議の直前3ヶ月間(平成26年6月12日から平成26年9月11日まで)の東京証券取引所における当社株式の終値の平均値に基づき処分株式数を決定いたしました。

「取引金額314百万円」は当社の株式取得価額を記載しており、これは取引実行日の直前営業日(平成26年9月30日)の東京証券取引所における当社株式の終値に上記処分株式数を考慮して算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり当期純資産額	722円65銭	683円36銭
1株当たり当期純利益金額	60円30銭	60円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	60円13銭	60円23銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,524	2,530
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,524	2,530
普通株式の期中平均株式数 (千株)	41,864	41,860
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (千株)	120	153
(うち新株予約権 (千株))	(120)	(153)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要		—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年9月30日)	当連結会計年度末 (平成28年9月30日)
純資産の部の合計額 (百万円)	30,323	28,690
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	69	88
(うち新株予約権 (百万円))	(69)	(88)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	30,253	28,601
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数 (千株)	41,865	41,854

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成28年11月11日開催の取締役会におきまして、単元株式数の変更に係る定款の一部変更について決議するとともに、平成28年12月20日開催の当社第72回定時株主総会に株式併合について付議することを決議いたしました。

(1) 単元株式数の変更

① 変更の理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までにすべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更いたします。

② 変更の内容

平成29年4月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(ご参考)

東京証券取引所における売買単位は、平成29年3月29日をもって100株に変更されることとなります。

(2) 株式併合

① 株式併合を行う理由

上記「(1) 単元株式数の変更」のとおり、単元株式数を1,000株から100株にするにあたり、中長期的な株価変動を勘案しつつ、投資単位を適切な水準に調整するため、株式併合を行います。

② 併合の内容

a 併合する株式の種類 普通株式

b 併合の方法・比率 平成29年4月1日をもって、同年3月31日現在の株主名簿に記載されました株主様の所有株式数を基準に、5株につき1株の割合で併合いたします。

③ 併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（平成28年9月30日現在）	43,076,347株
併合により減少する株式数	34,461,078株
併合後の発行済株式総数	8,615,269株

(注) 「併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値であります。

④ 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、端数が生じた株主の皆様に対して、その端数の割合に応じて金銭をお支払いいたします。

(3) 単元株式数の変更及び株式併合の日程

取締役会決議日	平成28年11月11日
定時株主総会決議日	平成28年12月20日（予定）
単元株式数の変更及び株式併合の効力発生日	平成29年4月1日（予定）

(ご参考) 上記のとおり、単元株式数の変更及び株式併合の効力発生日は平成29年4月1日ですが、株式売買後の振替手続きの関係で、東京証券取引所における当社株式の売買単位が1,000株から100株に変更される日は平成29年3月29日となります。

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額 (円)	3,613.24	3,416.79
1株当たり当期純利益 (円)	301.50	302.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	300.63	301.16

(開示の省略)

上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

6. その他

(1) 受注及び販売の状況

① 受注状況

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
粉体関連事業	35,235	12,330	34,223	11,874	△1,012	△456
プラスチック薄膜関連事業	12,520	5,208	12,735	5,585	215	376
製菓関連事業	2,448	—	—	—	△2,448	—
合計	50,204	17,539	46,959	17,459	△3,245	△80

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
粉体関連事業	33,478	70.7	33,251	74.4	△227	△0.7
プラスチック薄膜関連事業	11,503	24.3	11,413	25.6	△90	△0.8
製菓関連事業	2,359	5.0	—	—	△2,359	△100.0
合計	47,342	100.0	44,664	100.0	△2,678	△5.7

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。